

上山市中期財政計画

(平成28～31年度)

平成28年4月

上 山 市

1 はじめに

本市は、これまで平成8年度に「行政改革大綱」、平成14年度に「財政健全化推進計画」、平成17年度に「行財政改革大綱」及び「財政再建計画」を策定し、財政の健全化に取り組んできました。

また、平成22年度からは5年間を計画期間とする「中期財政計画」を策定し、財政の健全化を進めた結果、ほぼすべての目標を達成することができました。

しかしながら、今後は、歳入ではふるさと納税で多くの寄附をいただいているものの、人口とりわけ生産年齢人口の減少により、個人市民税をはじめとする市税の減少が見込まれます。

歳出では、老年人口の増加に伴う社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれるほか、競馬場跡地取得に係る市債の元金償還が本格的に始まったことや、市庁舎、小中学校等の耐震改修や上山小学校、温泉健康施設の建設に係る公債費やエネルギー回収施設建設費負担金などのため、今後も多額の経費の支出が見込まれます。

このような厳しい状況下においても、国の掲げる「地方創生」の実現や、平成28年度からスタートする「第7次上山市振興計画」に掲げる、本市の将来像「また来たくなるまち ずっと居たいまち ～クアオルト かみのやま～」を実現するためには、その根幹となる財政基盤を持続可能な強固なものにしていく必要があります。

2 計画の基本事項

(1) 計画の目的

この計画は、平成26年度決算及び平成27年度決算見込みを基礎として、中期的な財政状況を推計し、もって「第7次上山市振興計画」を財政的に補完する目的で策定するものです。

(2) 計画の期間

平成28年度から平成31年度までの4年間とします。

3 前計画の総括

前計画では、財政健全化を図るため、(1) 将来負担比率、(2) 実質公債費比率、(3) 市債（通常債）残高、(4) 財政調整基金残高、(5) 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進、(6) 市税の収納率の向上の6目標を掲げ、行政評価を踏まえた一般財源枠所要額の調整、将来負担額の縮減、市有財産の処分・有効活用の推進、市税等の収入確保に取り組んできました。

また、平成26年度以降の公債費の増加に対応するため、繰上償還を実施し、公債費の平準化を図りました。

その結果、企業誘致による税収の増や国の経済対策の実施もあり、6つの目標のうち市税の収納率が平成26年度のみ13市平均を下回ったものの、その他の目標については達成しました。

(1) 将来負担比率*1

(単位：%)

実 績					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
180.8	160.7	151.9	155.0	123.1	131.7



目 標
26年度
175.0以下

(2) 実質公債費比率*2 (3カ年平均)

(単位：%)

実 績					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
14.8	14.0	12.4	11.3	10.6	10.2



目 標
26年度
14.0以下

(3) 市債 (通常債) 残高

実 績					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
135億円	125億円	116億円	115億円	112億円	112億円



目 標
26年度
120億円以下

※建設事業等のために借り入れした市債の残高で、財源対策のための市債を除いたもの。

(4) 財政調整基金残高

	実 績					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金残高	4.4億円	7.8億円	9.3億円	9.7億円	11.9億円	9.9億円
標財規模に対する比率	5.7%	9.6%	11.6%	12.5%	14.5%	12.5%



目 標
26年度
4億円以上
5%以上

(5) 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進

(単位：千円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標	—	15,000	15,000	15,000	15,000
実績	8,008	75,668	30,279	—	—



合計
60,000
113,955

(6) 市税の収納率の向上

(単位：%)

年 度	実 績					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13市平均	97.8	98.0	98.2	98.1	98.6	98.8
本 市	97.9	98.1	98.4	98.9	98.9	98.5



目 標
26年度
13市平均以上
98.0以上

*1 将来負担比率：将来負担しなければならない可能性のある年度末時点での見込額を指標化し、その負担額が地方公共団体の財政運営をどの程度圧迫するかを示す指標です。

*2 実質公債費比率：市が建設事業を行う場合に、政府や市中銀行から借り入れている借入金の返済額やこの返済額に準じるものとされているものの額の大きさを示す指標で、過去3カ年を平均して求めます。比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することになります。

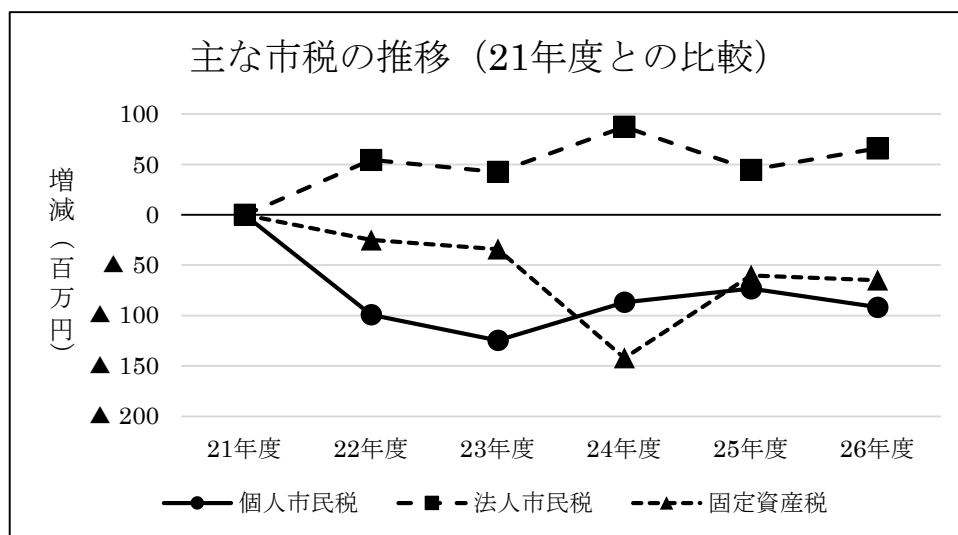
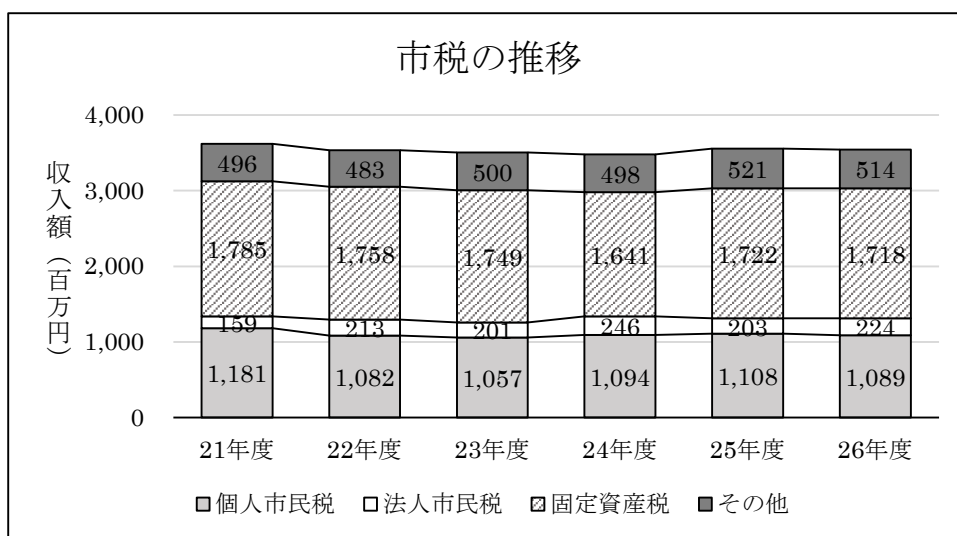
4 財政の状況・課題

(1) 歳入

ア 市税

平成26年度は約35億4,500万円で、平成21年度と比較して約7,500万円減少しています。個人市民税で約9,200万円減少していますが、法人市民税は約6,600万円増加しており、これまで進めてきた企業誘致の成果が表れているものと考えられます。

平成26年度の市民一人当たり納税額は約11万円で、平成21年度と比較して約4,000円増加しています。これは、県内13市中11位となっています。



イ ふるさと納税

平成27年度からふるさと納税制度の拡充を行ったことにより大幅に寄附額が増加しており、平成27年12月末現在で、約8億円の寄附の申し込みをいただいています。しかし、制度上の課題も指摘されており、今後の動向について注視していく必要があります。

(2) 歳出

ア 人件費

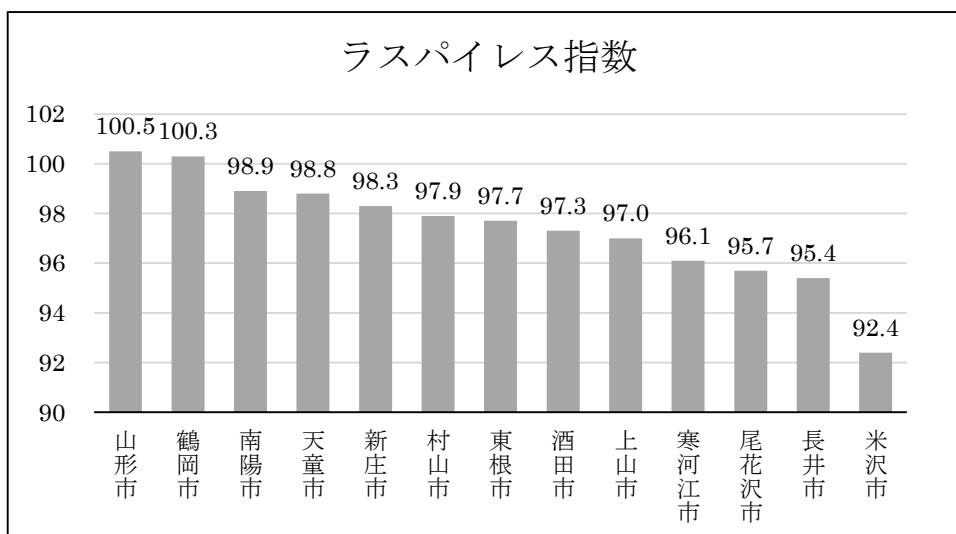
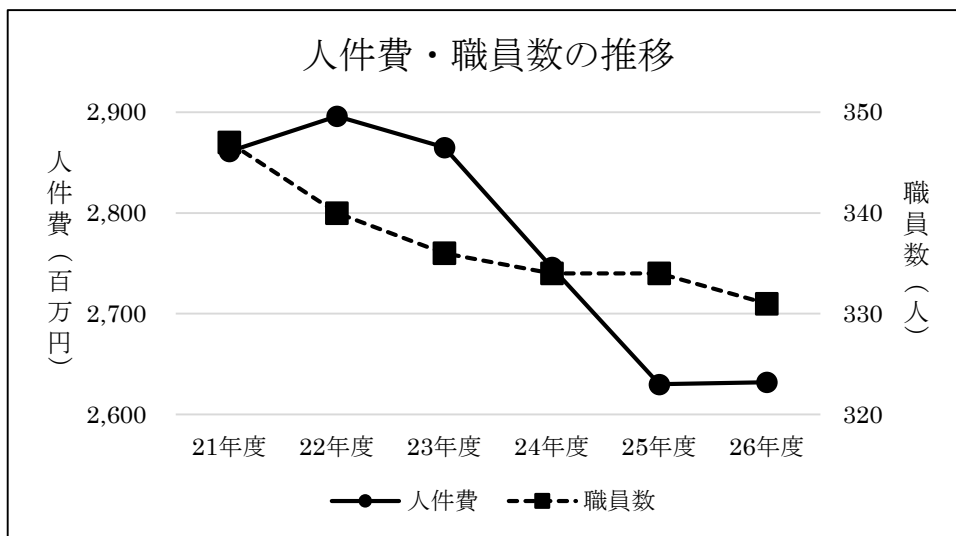
平成26年度の人件費は約26億3,200万円で、平成21年度と比較して約2億2,900万円減少しています。その理由として、職員数や平均年齢の減少が挙げられます。

職員数は平成27年4月1日現在で326人と、平成22年と比較して14人、ピークであった平成7年と比較して162人減少しています。

職員の平均年齢は40.8歳と平成21年と比較して4.2歳若返っています。団塊の世代の大量退職に伴う新規採用職員の増などによるものです。

給与水準は、国家公務員を100とした場合のラスパイレス指数でみると、平成27年度は、97.0と13市中9位となっています。

しかしながら、県内の類似9市の標準財政規模に対する人件費の割合や人件費の経常収支比率を比較すると、依然として最も高くなっています。



	標準財政規模に対する人件費割合 (%) ※1	人件費の経常収支比率 (%) ※1	一般行政職職員平均年齢 (歳) ※2
上山市	33.8	30.3	40.8
村山市	33.0	29.5	42.8
南陽市	32.1	28.4	42.1
新庄市	31.0	26.8	41.6
長井市	30.7	25.9	40.4
寒河江市	30.5	26.5	42.0
尾花沢市	30.4	25.4	41.3
天童市	29.8	23.6	41.1
東根市	25.0	20.5	39.7

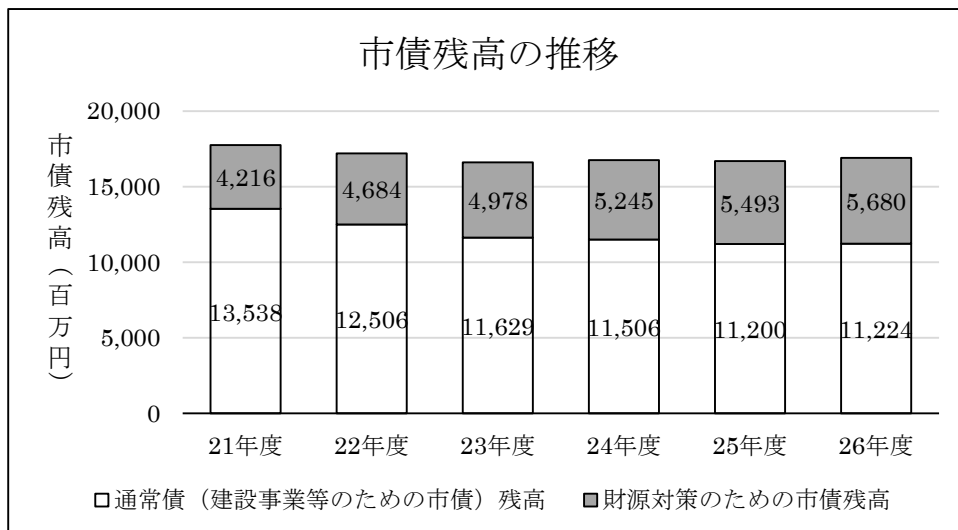
※1 一部事務組合に対する人件費負担分を加算して算定 (H26 決算)

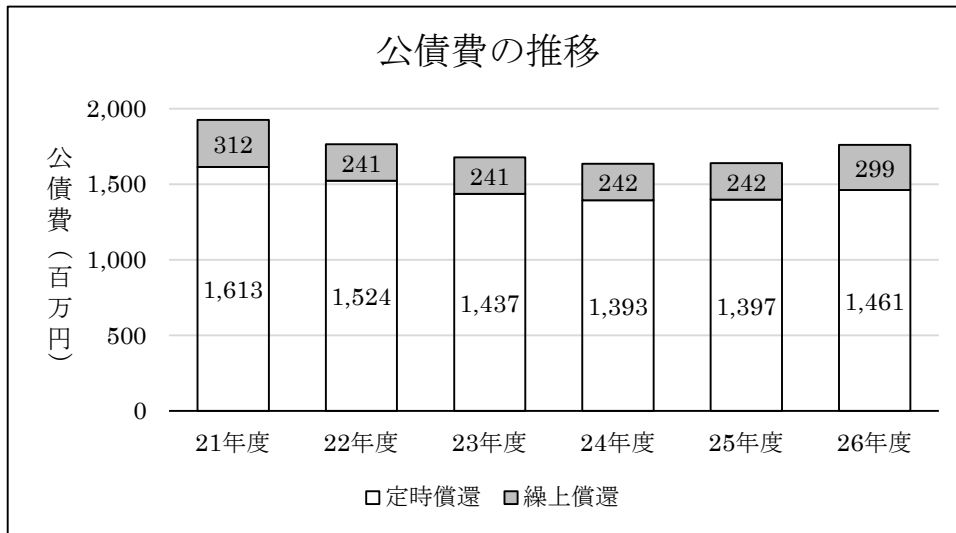
※2 平成 27 年地方公務員給与実態調査より (H27. 4. 1 現在)

イ 市債残高・公債費

平成 26 年度末の市債 (通常債) 残高は、約 112 億 2,400 万円で、建設事業の抑制や積極的な繰上償還の実施などにより、平成 21 年度末と比較して約 23 億 1,400 万円減少しました。

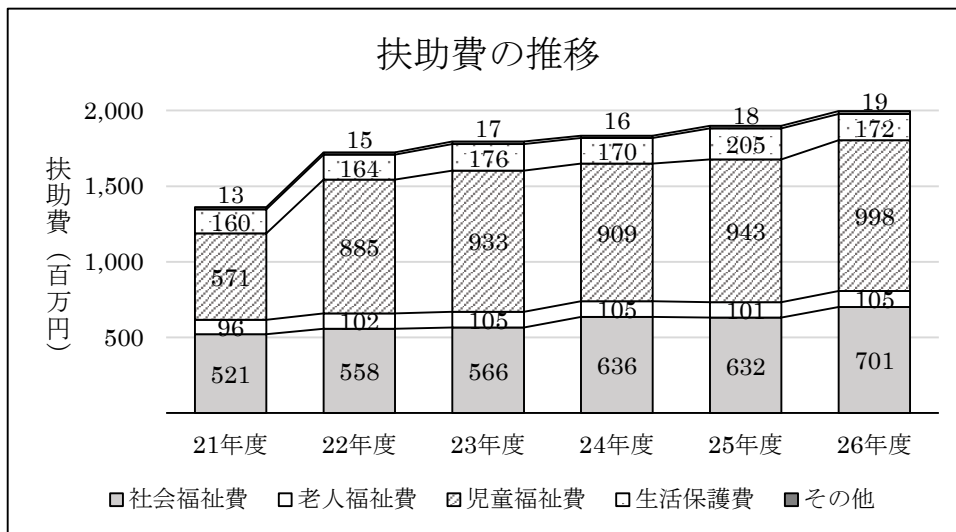
公債費は、競馬場跡地取得に係る元金償還が始まることにより、平成 26 年度以降に増加が見込まれたことから、平成 22 年度からの 5 年間で約 12 億 6,700 万円の繰上償還を実施し、公債費の平準化を図りました。今後は市庁舎耐震化、上山小学校建設、温泉健康施設建設等に伴い市債残高及び公債費の増加が見込まれます。





ウ 扶助費

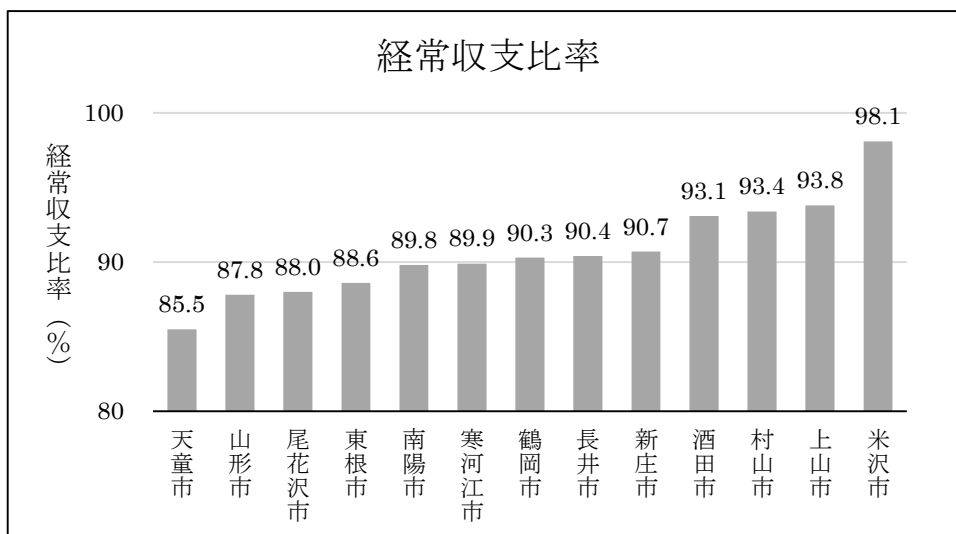
平成26年度の扶助費は、約19億9,600万円で、平成21年度と比較して約6億3,500万円増加しました。すべての区分において増加していますが、特に平成22年度からの子ども手当・児童手当の拡充により児童福祉費が増加したことが主な要因です。



(3) 各種財政指標（経常収支比率、将来負担比率、実質公債費比率）

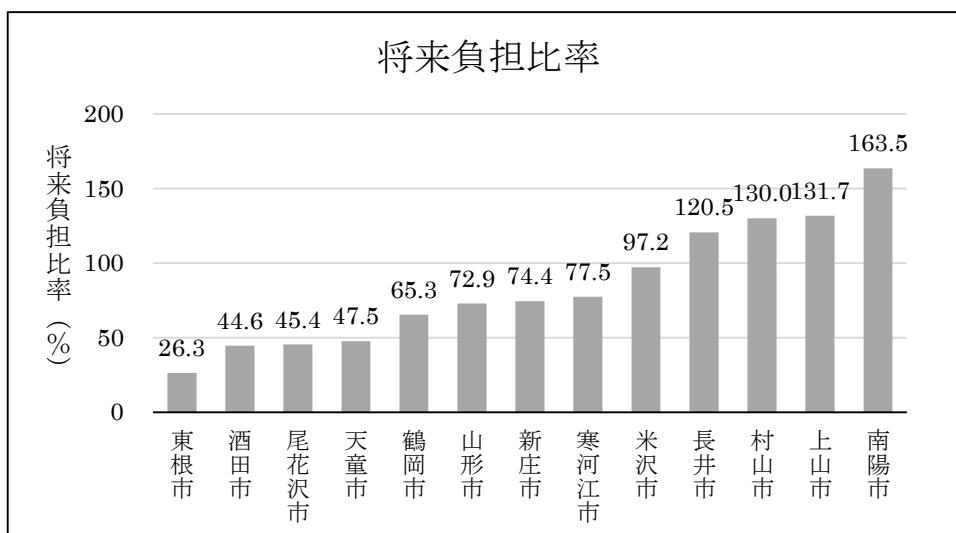
ア 経常収支比率*3

平成26年度の経常収支比率は93.8%で、平成21年度と比較して3.7%悪化しており、県内13市中12位となっています。



イ 将来負担比率

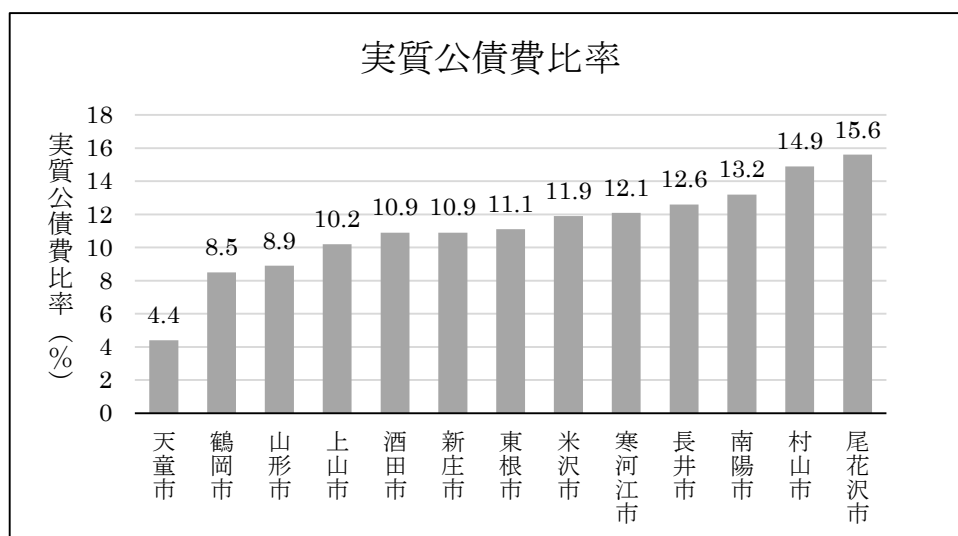
平成26年度の将来負担比率は131.7%で、普通建設事業の抑制や繰上償還の実施による市債残高の減少などにより、平成21年度と比較して49.1%改善しているものの、県内13市中12位と依然として高い水準となっています。



*3 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出しなければならない経費に使った一般財源（市税、地方交付税等）の一般財源総額に対する割合です。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）

平成26年度の実質公債費比率（3カ年平均）は10.2%で、繰上償還の実施などにより償還額の平準化に努めた結果、平成21年度と比較して4.6%改善しています。



5 財政の見通し（一般会計）

単位：百万円

区 分		平成27年度 実績見込	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳 入	市税	3,542	3,476	3,431	3,393	3,353
	地方譲与税等	780	769	825	925	912
	地方交付税	4,041	3,868	3,790	3,609	3,669
	国庫支出金	1,656	1,484	1,178	1,168	1,146
	県支出金	899	927	923	915	913
	地方債	1,584	2,538	2,908	1,010	780
	うち臨財債	489	429	421	414	407
	その他	2,678	3,492	3,401	3,196	3,142
	歳入合計	15,180	16,554	16,456	14,216	13,915
歳 出	義務的経費	5,987	6,265	5,930	5,935	5,996
	人件費	2,634	2,550	2,556	2,591	2,575
	扶助費	1,949	2,019	1,837	1,799	1,762
	公債費	1,404	1,696	1,537	1,544	1,659
	消費的経費	3,847	3,891	3,934	3,914	3,879
	物件費	2,396	2,449	2,470	2,465	2,461
	維持補修費	182	157	160	160	160
	補助費等	1,269	1,285	1,304	1,289	1,258
	投資的経費	2,465	3,159	3,472	1,266	939
	うち補助	1,207	735	413	480	449
	うち単独	1,150	2,316	2,984	713	416
	その他	2,472	2,834	2,868	2,843	2,845
	うち繰出金	1,720	1,760	1,794	1,769	1,771
歳出合計	14,771	16,149	16,204	13,958	13,659	
収 支	409	405	252	258	256	

財政調整基金残高	1,093	936	700	537	387
経常収支比率	94.0	96.8	96.2	97.6	98.3
将来負担比率	134.3	156.6	185.5	194.0	195.9

【試算の主な条件】

○ 歳 入

項 目	算 定 方 法
市 税	個人市民税は、平成27年度調定見込額を基に20歳以上人口の推移を勘案して見込んでいます。 固定資産税は、地価の状況、新增築等の推計から見込んでいます。 その結果、平成26年度決算対比で平成31年度では約2億円の減額と推計しました。
地方交付税	基準財政収入額では、今後の市税の見込みに連動して算定し、基準財政需要額では、人口の推移を勘案したほか、事業費補正及び公債費については加減算して算定しています。
国・県支出金	扶助費の推移及び計画期間内に実施が予定されている事務事業に連動して推計しています。
市 債	投資的経費について、現行の充当率で算定しています。臨時財政対策債 ^{*4} については、今後も制度が継続するものと仮定し、人口の推移で推計しています。
そ の 他	過去の決算額の推移などを参考に推計しています。ふるさと納税は8億円を見込んでいます。

○ 歳 出

項 目	算 定 方 法
人 件 費	定員適正化計画に基づいて推計しています。
扶 助 費	平成27年度決算見込額に年齢階層毎の人口の推移を反映して推計しています。
公 債 費	既に発行している市債の元利償還金及び今後の投資的経費への充当債、臨時財政対策債の元利償還金並びに繰上償還額により推計しています。平成28年度から増加しているのは、市庁舎耐震化、小中学校耐震化、温泉健康施設建設等の元金償還が始まる平成32年度以降の公債費のピークを抑えるため、繰上償還を実施するためです。
補 助 費 等	広域環境事務組合へのエネルギー回収施設建設負担金や企業立地奨励補助など、主な補助金の推移で見込んでいます。
投資的経費	各課等からの重点施策実施計画に計上された事業をベースに、平成26年度までの投資的経費の水準を踏まえつつ、各種財政指標が適正な範囲となるように緊急性等を考慮して調整しています。平成28・29年度に大きく増額しているのは、市庁舎耐震化及び温泉健康施設建設工事が予定されているためです。
そ の 他	平成27年度の決算見込額をベースに推計しています。

*4 臨時財政対策債：国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体に借金をしてまかなっておく市債です。返済する年度の地方交付税額を計算するとき、返済金額が100%（全額）上乘せされます。国全体で後年度へ負担を先送りしているという課題があります。

6 今後の取組・目標

今後の財政状況を見通した場合、歳入では、人口の減少に伴い市税及び地方交付税の減少が続くことが見込まれ、歳出では、社会保障関係経費の増や競馬場跡地の元金償還の本格化などによる公債費の高止まりが見込まれます。さらに、本計画期間中に市庁舎耐震化や温泉健康施設建設などの大規模事業が予定されており、実質公債費比率や既に他市と比較して高い状況にある将来負担比率などの財政指標の悪化が避けられないことから、財政の健全化をさらに進める必要があります。

平成28年度以降は、これまで実施してきた財政改善項目を引き続き実施するほか、次の主要項目を重点的に取り組みます。

(1) 主な取組内容

ア 歳出の抑制、効率的な行政運営

第7次上山市振興計画に基づいた効率的・効果的な行政マネジメントシステムを構築し、投資的経費の厳正な事業選択や、より一層の事業見直し等による歳出抑制を徹底することとします。

イ 今後の公債費増加に向けた繰上償還の実施

競馬場跡地取得の元金償還が平成40年度まで続くことや平成28年度から小中学校耐震化の元金償還が始まることに加え、新たに市庁舎耐震化、温泉健康施設建設等の元金償還が始まる平成32年度以降の公債費は非常に高い水準となることから、平準化を図るため計画的に繰上償還を実施します。

ウ 歳入確保

市税については、公平で適正な課税を行うとともに、定住促進や企業誘致により税収の確保に努めます。税外収入では、使用料や手数料等について公平性の確保と受益者負担の原則に基づき適切に見直しを行うとともに、ふるさと納税や広告料収入等の財源確保に努めます。

(2) 数値目標

	平成26年度	平成31年度 (今後の見通し)	平成31年度 (目標)
経常収支比率	93.8	98.3	98.0以下
将来負担比率	131.7	195.9	190.0以下
実質公債費比率(3カ年平均)	10.2	11.7	11.0以下
通常債残高	112億円	135億円	130億円以下
財政調整基金残高 (標準財政規模に対する割合)	9.9億円 (12.5%)	3.9億円 (4.9%)	5億円以上 (6.3%以上)
市税の収納率	98.5% (13市平均98.8%)		98.5%以上かつ 13市平均以上
ふるさと納税額	約8億円 (平成27年度見込)		10億円以上